

第3 未来を託す子どもの環境づくり

1 子育て支援環境の整備

子育て応援事業 305万円

保護者の就労や病気などにより一時的に児童の保育が困難になった場合に、その児童の保育を保護者に代わり行い、保護者と児童の福祉の向上を図ります。

子ども・子育て支援事業計画策定支援業務事業 282万円

「占冠村子ども・子育て支援計画（計画期間2020～2025年度）及び「占冠村子どもの貧困対策計画（計画期間2020～2025年度）」を策定します。

放課後児童健全育成事業 326万円

児童生徒の健全な育成を図るため、中央・トマム地区の2か所で学童保育を実施する。指導員のスキルアップに向け研修機会を設けます。

妊婦健診、安心出産支援事業等 121万円

新生児出産に際して、産前産後の定期検査費用及び産婦人科病院までの交通費助成で経済的な負担を軽減します。

2 多様化する教育環境に対応した体制整備

公設塾ステップアップサポートゼミ 515万円

小学校5～6年生、中学校1～3年生を対象に公設塾「ステップアップサポートゼミ」を開設し、教育機会の地域間格差の解消、基礎学力の向上、学習習慣の定着、家庭学習の質の向上等を図ります。

小規模校支援対策事業 430万円

少子化・人口減少に対応した活力ある学校推進事業の終了に伴う取組の継続性を図るため、小規模校のデメリット解消、小規模校のメリットを生かした取組（学校と村内外を繋ぐネットワーク構築、ICT環境の充実、ふるさと学習や外国語学習）を通して、小規模校で不足しがちな多様な価値観に触れる機会を確保します。また、基礎学力、英語力などを中心にして子どもたちの「生きる力」を育みます。

3 特色ある教育

中学生短期交換留学事業 544万円

姉妹都市コロラド州アスペン市との中学生短期交換留学事業を行い、中学生に多様な経験と見聞、視野を広める機会を提供し、国際性豊かな人材の育成を図ります。

平和教育視察研修事業補助金 88万円

平和の村宣言を具現化する平和体験学習を実施し、平和への理解を深める教育を推進します。

外国語指導助手招へい事業 405万円

姉妹都市コロラド州アスペン市から外国語指導助手を招へいし、各学校における英語教育指導の支援や公民館事業における英会話教室の開催において、語学力の向上を図ります。

特別支援教育支援員配置事業 651万円

特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、個々の教育的ニーズに応じた教育が受けられるよう、特別支援教育支援員の配置を行い、生活や学習上の困難を改善又は克服するための適切な支援を行います。

地域介護予防活動支援事業補助金

60万円

地域での困りごとを解決するとともに社会参加できる場として、自身の介護予防にもつながることから経費の一部を助成します。

備蓄品整備事業

279万円

冬期間の災害、災害による停電に備えるため、非常用電源（可搬式発電機）、石油ストーブを購入し、村内避難所に配備します。

防災ハザードマップ更新

296万円

鶴川、双珠別川等の北海道管理河川の新たな浸水想定区域が示されることに伴い、現行のハザードマップの更新を行います。

防災ハンドブック作成

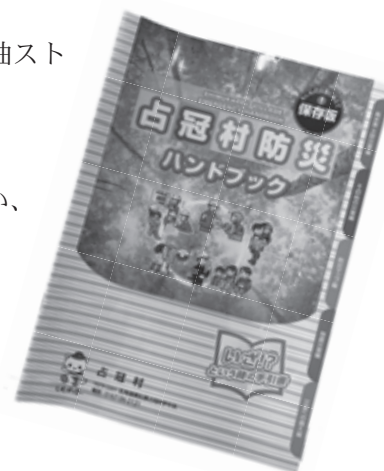
283万円

防災ハザードマップの更新を行うことに伴い、現行の防災ハンドブックを新たに作成します。

避難所情報通信設備整備工事

391万円

避難所内で情報収集や安否確認等の連絡手段を確保するために、災害時に誰もが使える無料Wi-Fiを整備します。



2 地域医療の充実と住民ニーズに即した福祉施策

在宅福祉の推進

697万円

高齢者が住み慣れた家庭や地域で安心して暮らせるよう、各種生活支援サービスの提供、家庭用緊急通報装置の設置等を行います。

小規模多機能型居宅介護施設指定管理等

5,863万円

介護サービスの向上、運営の効率化を図るため、指定管理者による管理運営を行うとともに、各種点検等を行い、施設の適正管理に努めます。また、利用者の負担軽減を図るため、利用料の一部を助成します。

社会福祉協議会運営費補助金

2,600万円

社会福祉協議会の安定的かつ円滑な運営を図り、もって地域福祉の増進に寄与することを目的とし、社会福祉事業の実施に必要な経費に対して補助金を交付します。

障がい者の自立支援

3,229万円

障がい者（児）の自立支援に向け各種サービス費や医療費等の給付、施設通所に係る助成を行うとともに、関係機関との連携により相談支援体制を構築します。

一般健康診査等

418万円

住民の健康寿命を延ばし、また医療費の節減に向け国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業と連携し各種検診を実施するとともに、保健指導体制を強化します。

子育て支援医療費

372万円

医療費無料化（高校生まで）を継続し、子育て世帯の負担軽減を図ります。

